

地方創生関係交付金等を活用した  
取組の効果検証について

## 目 次

	ページ
1 デジタル田園都市国家構想交付金等を活用した取組について .....	1
2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した取組について .....	18

## 1 デジタル田園都市国家構想交付金等を活用した取組について

地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化することを通じて地方創生を図るため、国のデジタル田園都市国家構想交付金等を活用し、2024年度（令和6年度）において次の取組を実施した。

### （1）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）を活用した取組

#### ア 計画一覧表

（単位：百万円）

取組	計画名	2024年度 （令和6年度） 実績額	
			うち 交付金 充当額
①	福山市地域戦略～多様な主体と共に創る地域づくりの推進～	41	20
②	外国人が暮らしやすく活躍できるまちづくり	3	2
③	世界バラ会議福山大会を契機としたばらのまちづくり プロジェクト	92	46
④	若者・女性から選ばれる都市づくり	63	31
⑤	ふくやまSDGs推進プロジェクト	21	11
⑥	歴史・文化資源を活用した経済活性化プロジェクト	38	19
⑦	備後圏域中小企業DX好循環創生プロジェクト	56	28

## イ 各取組の状況

### 取組① 福山市地域戦略～多様な主体と共に創る地域づくりの推進～

#### ○概要

計画期間	2022年度～2024年度			
事業目的	市内外の多様な主体が地域に関わることで、新たな人の流れを創出するとともに、地域の魅力向上につなげる。			
事業費 (うち交付金充当額)	2022年度実績額	2023年度実績額	2024年度実績額	合計
	49百万円 (24百万円)	39百万円 (20百万円)	41百万円 (20百万円)	129百万円 (64百万円)

#### ○KPIの進捗

項目	事業開始前	2022年度 実績値	2023年度 実績値	2024年度 目標値	2024年度 実績値
ワーケーション事業を通じて立ち上がったプロジェクトへの参加者数	—	67人	47人	45人	19人
まちづくりサポートセンター登録団体(社)数	208団体・社 (2021年度)	223団体・社	234団体・社	237団体・社	264団体・社
「地域資源活用調査」を踏まえた地域資源を活用した事業の実施件数	—	—	1件	6件	1件

#### ○事業内容(主なもの)

##### 【まちづくりサポートセンターの機能強化】

- ・まちづくりサポートセンターの機能充実による「地域や多様な主体とのマッチング」、「まちづくりに関する相談窓口」、「多様な主体同士のネットワークの形成」の実施

##### 【関係人口の創出、地域資源を活用した魅力向上】

- ・ワーケーションの推進(プログラム造成、Webサイト保守運用)
- ・地域未来ビジョンの策定(ふくやま共創ファクトリープロジェクト)
- ・地域未来ビジョンの実施支援(エシカルデニムプロジェクト)

#### ○課題と今後の方向性

- ・まちづくりサポートセンター登録団体(社)数は増加傾向にあるが、人口減少や高齢化の進行に伴い、自治会加入者の減少によるコミュニティ意識の希薄化やまちづくりに関心がある市民の割合の低下などの課題がある。
- ・今後は、多様な主体の交流・連携を促すことで持続可能な地域コミュニティの実現をめざしていくとともに、2025年度策定予定の「(仮称)地域の拠点づくり戦略」によって地域の魅力の向上やにぎわいの創出につなげていく必要がある。

#### ○みらいづくり懇話会委員による評価

委員による評価					
地方創生に非常に効果的であった		地方創生に相当程度効果的であった	○	地方創生に効果があった	地方創生に対して効果がなかった

※各委員が4段階で評価したものから、平均的な評価を算出

#### (主な委員意見)

- ・医療版ワーケーションが出務医の負担軽減につながっている。引き続きワーケーション事業の情報発信を強化していくことが、人材確保に向けた取組につながると考える。
- ・まちづくりサポートセンターの登録団体数は目標を達成しているが、ワーケーション事業の取組については未達成である。2022年度開始以降、減少が続いているため、ニーズがあるのか検証が必要だと考える。

**取組② 外国人が暮らしやすく活躍できるまちづくり**

○概要

計 画 期 間	2022年度～2024年度			
事 業 目 的	外国人が自身の能力を十分に発揮し、地域住民や企業と協力して、まちの活力創出に向けて活躍できる環境づくりをめざす。			
事 業 費 (うち交付金充当額)	2022年度実績額	2023年度実績額	2024年度実績額	合 計
	2百万円 (1百万円)	3百万円 (1百万円)	3百万円 (2百万円)	8百万円 (4百万円)

○KPIの進捗

項 目	事業開始前	2022年度 実績値	2023年度 実績値	2024年度 目標値	2024年度 実績値
外国人市民のうち、「これからも福山市に住み続けたいと思う」と回答した人の割合	—	90.9%	83.5%	80.0%	81.0%
多文化共生大学の参加者数	83人 (2021年度)	60人	172人	407人	48人
外国人が増えることを肯定的にとらえる市民の割合	—	49.1%	83.6%	57.0%	75.0%

○事業内容（主なもの）

【多様な人が集まる場の設置と相談体制の充実】

- ・日本語サロンの開催
- ・ボランティアのための外国語サロンの開催
- ・日本語教室、ボランティア養成講座の実施

【多文化共生の推進と外国人の活躍支援】

- ・留学生向け合同企業説明会、企業向けセミナーの開催
- ・福山市多文化共生推進プランの策定

○課題と今後の方向性

- ・言語の違いによりコミュニケーションが取れないといった外国人特有の課題に対応するため、日本語教室を通じた日本語習得支援などを進めてきた。
- ・今後更なる外国人住民の増加が見込まれる中で、多文化共生社会の実現に向けては、これまでの支援に加えて、2025年度に立ち上げた「福山市多文化共生地域連携協議会」を通じて、日本語教育の充実や外国人住民の定着促進に取り組んでいく。

○みらいづくり懇話会委員による評価

委 員 に よ る 評 価					
地方創生に非常に効果的であった	○	地方創生に相当程度効果的であった		地方創生に効果があった	地方創生に対して効果がなかった

(主な委員意見)

- ・外国人市民の本市に対する好意的な見方と本市市民の外国人増加に対する肯定的な見方が見て取れ、状況の改善が認められると考える。
- ・外国人住民向けの支援にとどまらず、地域住民への異文化を知ることの楽しさを広めることが、この事業の促進につながると考える。
- ・福山市での就職を望んでいる外国人留学生に対する情報や支援が不足している。広島県東部での支援活動（就職セミナー、企業説明会）が手薄であるため、本市及び周辺地域での更なる支援活動が必要であると考え。

**取組③ 世界バラ会議福山大会を契機としたばらのまちづくりプロジェクト**

○概要

計 画 期 間	2023年度～2025年度			
事 業 目 的	世界バラ会議福山大会を成功させることで、国際都市として世界から選ばれる福山の実現をめざす。			
事 業 費 (うち交付金充当額)	2023年度実績額	2024年度実績額	2025年度計画額	合 計
	37百万円 (18百万円)	92百万円 (46百万円)	104百万円 (52百万円)	233百万円 (116百万円)

○KPIの進捗

項 目	事業開始前	2023年度 実績値	2024年度 目標値	2024年度 実績値	2025年度 目標値
総観光客数 (※各年で集計)	3,541千人 (2021年)	5,297千人	6,410千人	5,556千人	6,620千人
世界バラ会議福山大会応援宣言の数	532件 (2022年度)	1,737件	782件	3,447件	1,664件
首都圏における「ばらのまち福山」の認知度	8.4% (2021年度)	9.2%	12.2%	8.0%	17.7%

○事業内容（主なもの）

【多様な主体が参画しやすい体制の構築、ばらの新たな価値の創出】

- ・国内外に向けた「ばらのまち福山」のブランディング広報
- ・世界バラ会議福山大会応援宣言の募集
- ・市民・企業提案型事業の実施
- ・Rose Expoの企画、プレイベントの開催

【インバウンド・国際MICEの誘致促進及び環境整備】

- ・MICE誘致ディレクターを活用した国際会議等の誘致促進及び首都圏での誘致活動
- ・飲食店、文化施設、観光施設の多言語表記によるインバウンド受入環境整備

○課題と今後の方向性

- ・首都圏における「ばらのまち福山」の認知度は低い状況が続いているが、福山大会を契機に、本市の知名度や都市ブランドは、一定程度向上したものと考えている。今後は、ばらに関心がある人を始めとするターゲットを絞った広報宣伝やガーデンツーリズムの拡充を行うなど、認知度向上に向けた取組に注力し、「ばらのまちと言えば福山」と誰もが思うような「世界一のばらのまち」をめざしていく。
- ・市民のMICEに対する認知度や理解度は低く、MICE誘致による付加価値や経済効果などのメリットが十分に伝わっていない。今後は、「福山ならではのおもてなし」を提供するMICEボランティアの登録制度創設やスキルアップのための養成研修に取り組み、MICEに関わる市民を増やしていく。

○みらいづくり懇話会委員による評価

委 員 に よ る 評 価				
地方創生に非常に効果的であった	○	地方創生に相当程度効果的であった	地方創生に効果があった	地方創生に対して効果がなかった

(主な委員意見)

- ・「ばらのまち福山」を市外へPRできたこと、市民へのブランディング効果は想定以上の効果があったと考える。
- ・積極的に国際交流を推進し、国際都市としての福山のレピュテーションを高める必要があると考える。
- ・「ばらのまち福山」の認知度向上のためには、世界バラ会議で創出した機運を継続させることが重要。今後も定期的なイベント開催などの取組が必要であると考えている。

**取組④ 若者・女性から選ばれる都市づくり**

○概要

計画期間	2023年度～2025年度			
事業目的	子育て・仕事・にぎわい・教育など、多角的な視点で施策を推進することにより、若者や女性に選ばれる都市の実現をめざす。			
事業費 (うち交付金充当額)	2023年度実績額	2024年度実績額	2025年度計画額	合計
	39百万円 (19百万円)	63百万円 (31百万円)	133百万円 (67百万円)	235百万円 (117百万円)

○KPIの進捗

項目	事業開始前	2023年度 実績値	2024年度 目標値	2024年度 実績値	2025年度 目標値
20～24歳の男女転出入 数(※各年で籍計)	▲386人 (2021年)	▲465人	▲161人	▲521人	10人
市内大学卒業生の地元就職 率	27.4% (2021年度)	27.7%	32.7%	26.0%	34.3%
市内高校生の地元就職率	65.9% (2021年度)	67.7%	74.2%	(2025年9月籍計)	79.2%
ふくやまワーク・ライフ・ バランス認定事業者数	140事業者 (2021年度)	137事業者	155事業者	142事業者	165事業者

○事業内容(主なもの)

【学生の地元定着の促進】

- ・Webを活用した市内事業者の採用活動への支援
- ・高校生向け合同企業説明会の開催

【若者・女性など誰もが活躍でき、子育てに喜びを感じることができる環境づくり】

- ・グリーンな企業プラットフォームによる先進企業の情報発信やセミナーなどの開催
- ・備後圏域内企業の経営課題解決に向け、兼業・副業人材とのマッチング
- ・デジタル技術や最新のテクノロジーに触れるイベント(びんごキッズラボ)の開催

○課題と今後の方向性

- ・市内大学卒業生の地元就職率は減少傾向にある。本市が実施したアンケートによると市内企業をあまり知らない(1社以上5社未満)と回答する割合が高かったため、今後もグリーンな企業プラットフォームの取組を通じて市内企業の魅力や価値を発信していくとともに、ターゲットを明確にした合同企業説明会を開催するなど、企業の人材確保に向けた取組を強化していく。
- ・市内企業では、兼業・副業人材の活用に対する関心が低く、十分に活用が進んでいない。今後は、兼業・副業人材の受け入れメリットや好事例を共有することで、企業の理解促進を進めるとともに、マッチング件数の拡大を図る。

○みらいづくり懇話会委員による評価

委員による評価					
地方創生に非常に効果的であった		地方創生に相当程度効果的であった	○	地方創生に効果があった	地方創生に対して効果がなかった

(主な委員意見)

- ・本市の人口減少が進んでいる。若者の流出防止、UターンやIターンの増加に向けた取組が必須であると考える。
- ・オンリーワン、ナンバーワン企業が多い地域であり、地域企業と共に市内大学生に向けた企業PRの強化に取り組む必要があると考える。
- ・若者の県外流出者の抑制や転入者の増加に向けた取組は県とも連携していくことがより効果的な施策につながると考える。

**取組⑤ ふくやまSDGs推進プロジェクト**

○概要

計画期間	2023年度～2025年度			
事業目的	市内外の多様な主体との連携の下、環境課題・社会課題の解決や新たな価値の創造に取り組み、持続可能なまちの実現をめざす。			
事業費 (うち交付金充当額)	2023年度実績額	2024年度実績額	2025年度計画額	合計
	22百万円 (11百万円)	21百万円 (11百万円)	15百万円 (7百万円)	58百万円 (29百万円)

○KPIの進捗

項目	事業開始前	2023年度 実績値	2024年度 目標値	2024年度 実績値	2025年度 目標値
交付金を活用して生まれたプロジェクト数	—	5件	12件	12件	15件
福山市SDGs推進プラットフォームのアクセス件数(延べ)	—	—	12,000件	3,373件	20,000件
農業参入法人による雇用者数	—	—	20人	0人	40人

○事業内容(主なもの)

【省エネルギー・再生可能エネルギーの普及促進と循環を見据えた経済活動への転換】

- ・先端技術等を活用したSDGsに資する課題解決に向けた実証実験の支援
- ・中小企業の省エネルギー化に向けた省エネ診断補助
- ・SDGsの機運醸成に向けたイベント等開催(SDGsフェスタ、SDGsモニターツアー)

【温室効果ガスの吸収源確保に向けた仕組みづくり・人材の確保】

- ・地域と都市住民等の協働による里山里地の再生・保全活動の支援
- ・参入意向のある農業法人の誘致、参入候補地域と農業法人のマッチングに係る支援

○課題と今後の方向性

- ・行政課題に対して企業・団体の解決策をマッチングする官民マッチングは進んでいるが、企業・団体同士の課題と解決策のマッチングができていない。今後は、コーディネーターによる支援も得ながら、民民マッチングの促進に取り組み、企業・団体の課題解決につなげていく。
- ・参入候補地域と農業法人のマッチングに係る支援については、1法人の新規参入があったが、現時点で当該法人における新規雇用はない。2025年度に新たに参入を予定する2法人を含め、参入地域での雇用確保に向け、当該法人との調整を図る。

○みらいづくり懇話会委員による評価

委員による評価					
地方創生に非常に効果的であった		地方創生に相当程度効果的であった	○	地方創生に効果があった	地方創生に対して効果がなかった

(主な委員意見)

- ・民民マッチングは、お互いのメリットが生まれなければ成功しない。コーディネーターの役割が重要で、他地域の成功例なども積極的に取り入れていくことが必要であると考えている。
- ・ばら祭で、学生などのごみ分別ボランティアの活動する姿がSDGs啓発につながっていると考える。

**取組⑥ 歴史・文化資源を活用した経済活性化プロジェクト**

○概要

計画期間	2024年度～2026年度			
事業目的	滞在時間の延長や產品の高付加価値化による観光消費額の拡大を図るとともに、時間帯を限定しないにぎわいあふれる都市としての文化を創出し、根付かせる。			
事業費 (うち交付金充当額)	2024年度実績額	2025年度計画額	2026年度計画額	合計
	38百万円 (19百万円)	55百万円 (27百万円)	48百万円 (24百万円)	141百万円 (70百万円)

○KPIの進捗

項目	事業開始前	2024年度 目標値	2024年度 実績値	2025年度 目標値	2026年度 目標値
地域における観光消費額 (※各年で集計)	326億円 (2022年)	334億円	430億円	350億円	355億円
2022年に福山城が築城400年を迎え、令和の大普請(改修工事)が完了したことを知っている市民の割合	77.6% (2022年度)	80.6%	60.0%	85.6%	91.0%
交付金事業を通じて生まれたコンテンツ数	—	4件	4件	9件	13件

○事業内容(主なもの)

【魅力的なコンテンツの開発、開拓、活用】

- ・福山城等を活用した四季を通じたイベントの実施  
(築城記念日に合わせたイベントや福山城での茶会など)
- ・民間事業者による福山城等の利活用・魅力アップ事業への支援

【地域資源の認知度向上】

- ・「備後フィッシュフェス」及び「備後福山ワインフェス」の実施
- ・文化財のデジタルアーカイブ化

○課題と今後の方向性

- ・福山城等の利活用・魅力アップ事業のうち、文化的なイベントは集客・収益に課題がある一方、フェスのような単発の集客イベントは城の魅力アップにつながりにくい。今後は、福山城に関連したテーマやストーリーを体感できる観光コンテンツやイベントを公募し、新たな魅力の創出に官民が連携して取り組んでいく。
- ・観光客の1人当たり消費額を拡大するためには、宿泊を伴うなど滞在時間を増やす取組が求められる。今後は、福山城を核とする歴史・文化資源を活用した夜間も含めたイベントなどを増やしていく必要がある。

○みらいづくり懇話会委員による評価

委員による評価				
地方創生に非常に効果的であった	○	地方創生に相当程度効果的であった	地方創生に効果があった	地方創生に対して効果がなかった

(主な委員意見)

- ・福山城を活用した各種イベントなどが充実してきていると考える。
- ・単発イベントは福山を知ってもらうきっかけとして重要だが、継続的な魅力創出には都市と自然が融合する福山本来の魅力を活かす視点が不可欠であると考えます。
- ・イベントやフェスではなく、世界バラ会議で実施された福山ならではのツーリズムを開発しての誘客促進を期待している。

**取組⑦ 備後圏域中小企業DX好循環創生プロジェクト**

○概要

計画期間	2024年度～2026年度			
事業目的	中小企業の労働生産性を向上させるため、デジタル化の啓発による意識醸成、デジタル技術を活用したより高度な事例創出等により、事務効率化の促進と生産性向上を実現する企業の循環をつくることをめざす。			
事業費 (うち交付金充当額)	2024年度実績額	2025年度計画額	2026年度計画額	合計
	56百万円 (28百万円)	80百万円 (40百万円)	65百万円 (32百万円)	201百万円 (100百万円)

○KPIの進捗

項目	事業開始前	2024年度 目標値	2024年度 実績値	2025年度 目標値	2026年度 目標値
地域における人口一人当たりの労働生産性	5,011千円 (2020年)	—(※)	—	—(※)	5,111千円
「企業へのデジタル化の啓発による意識醸成」への参加企業数	—	80社	306社	190社	300社
実装により生産性向上につながったと回答した企業数	—	20社	33社	50社	75社

(※) 次回の「経済センサス活動調査」は2026年度に実施されるため、2024・2025年度の目標値は未設定

○事業内容（主なもの）

【企業へのデジタル化の啓発による意識醸成、クラウドサービス等の導入支援】

- ・びんごデジタルラボ(セミナー)、びんごデジタルラボ EXPO(展示会・商談会)の開催
- ・企業向けにクラウドサービス等の選定から導入までの伴走支援の実施

【生成AI等のデジタル技術を活用したより高度な事例創出】

- ・活用事例の創出までを支援する実践型勉強会の開催

○課題と今後の方向性

- ・びんごデジタルラボに参画する市内企業数は年々増加するなど、デジタル化への関心が高まっているものの、社内にデジタルを導入にした企業は約4割にとどまっている。
- ・今後は、生産性の向上や業務効率化に資するクラウドサービスを体験できるセミナーなどを開催し、デジタルツールの導入支援を強化していく。

○みらいづくり懇話会委員による評価

委員による評価						
地方創生に非常に効果的であった	○	地方創生に相当程度効果的であった		地方創生に効果があった		地方創生に対して効果がなかった

(主な委員意見)

- ・デジタル化を意識する企業が増加する契機になったという一定の効果が見られる。セミナー参加等は過程であり、デジタル化の導入による生産性の向上につなげていくことが重要であると考えている。
- ・デジタル化に興味はあるが導入に至っていない企業も多いため、積極的に推進していく必要があると考えている。

(2) デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ・TYPE1）を活用した  
取組

ア 計画一覧表

(単位：百万円)

取組	計画名	2024年度 (令和6年度) 実績額	
			うち 交付金 充当額
①	介護認定調査業務のデジタル化事業	19	10
②	地理空間情報のオープンデータ化事業	88	44
③	福山市公園施設デジタル化事業	50	25
④	個別最適な学びの実現と保護者へのきめ細かな対応を 実現するデジタル化推進事業	140	70

## イ 各取組の状況

### 取組① 介護認定調査業務のデジタル化事業

#### ○概要

事業期間	2024年度	
事業目的	介護認定のための訪問調査業務に認定調査支援システムやタブレット端末を導入するとともに、認定調査員がタブレット端末を使って作成した調査票データを介護保険システムに連携させる仕組みを構築する。業務の効率化やペーパーレス化、申請から認定までの期間短縮を図り、迅速かつ円滑に介護サービスを提供する。	
事業費 (うち交付金充当額)	計画額	実績額
	24百万円 (12百万円)	19百万円 (10百万円)

#### ○KPIの進捗

項目	2024年度 目標値	2024年度 実績値	2025年度 目標値	2026年度目標 値
申請から認定に要した日数	37.7日	36.4日	37.0日	36.0日
調査票作成に要した日数	18.9日	19.6日	17.6日	16.4日

#### ○みらいづくり懇話会委員による主な意見

- ・地方都市の活性化にはデジタル化の推進が必須であり、引き続きデジタル化に注力する必要があると考える。

### 取組② 地理空間情報のオープンデータ化事業

#### ○概要

事業期間	2024年度	
事業目的	市が所有する基盤地図（地形図）のデータ整備及びGIS等を用いた地理空間情報データのオープンデータ化で、来庁者の負担を軽減し、市民サービスの向上を図る。	
事業費 (うち交付金充当額)	計画額	実績額
	92百万円 (46百万円)	88百万円 (44百万円)

#### ○KPIの進捗

項目	2024年度 目標値	2024年度 実績値	2025年度 目標値	2026年度 目標値
都市計画情報問い合わせ件数の削減率	5.0%	(3月末に導入したため未計測)	10.0%	20.0%
利用者のサービス満足度の向上	0% (導入準備期間のため)	(3月末に導入したため未計測)	10.0%	30.0%

#### ○みらいづくり懇話会委員による主な意見

- ・オープンデータ化を推進するとともに、市民に対してオープンデータ化の取組を周知することも必要であると考えます。

**取組③ 福山市公園施設デジタル化事業**

○概要

事業期間	2024年度	
事業目的	市内に約700ある公園の詳細情報を公開し、公園利用者の利便性向上を図ることで、公園施設に対する市民満足度向上、来園者増加をめざす。	
事業費 (うち交付金充当額)	計画額	実績額
	50百万円 (25百万円)	50百万円 (25百万円)

○KPIの進捗

項目	2024年度 目標値	2024年度 実績値	2025年度 目標値	2026年度 目標値
連絡サービスによる 対応時間の短縮	60時間	40時間	480時間	600時間
サービス利用者の満足度 (5段階評価の平均値)	3.00ポイント	3.80ポイント	3.25ポイント	3.25ポイント

○みらいづくり懇話会委員による主な意見

- ・公園施設のデジタル化については、利用者目線を意識し、安心・安全な公園づくりに取り組む必要があると考える。

**取組④ 個別最適な学びの実現と保護者へのきめ細かな対応を実現するデジタル化推進事業**

○概要

事業期間	2024年度	
事業目的	統合型校務支援システムと学校徴収金システムの導入により、児童生徒一人一人に応じた指導・支援や保護者へのきめ細かな対応を実現する。	
事業費 (うち交付金充当額)	計画額	実績額
	200百万円 (100百万円)	140百万円 (70百万円)

○KPIの進捗

項目	2024年度 目標値	2024年度 実績値	2025年度 目標値	2026年度 目標値
学校徴収金の学校と保護者との連絡手段に関する保護者満足度	70.0%	34.6%	90.0%	95.0%
先生からきめ細かいフォローを受けていると感じる子どもの割合	93.0%	(3月末に導入したため未計測)	95.0%	97.5%
学校にいくのが楽しいと感じる子どもの割合(3月末に校務システムを導入)	83.0%	(3月末に導入したため未計測)	85.0%	87.5%

○みらいづくり懇話会委員による主な意見

- ・引き続きデジタル化を推進する必要があると考える。人手不足は深刻で、システムで解消できる業務コストはなるべく削減し、先生の本来業務である「子供たちと向き合う」ことに注力してほしいと考える。

(3) まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）を活用した取組

ア 計画一覧表

(単位：百万円)

取組	計画名	2024年度（令和6年度） 実績額	
			うち寄附金充当額
①	福山市まち・ひと・しごと創生推進計画	320	62 物品寄附1件

イ 各取組の状況

**福山市まち・ひと・しごと創生推進計画**

○概要

計画期間	2022年度～2025年度			
事業目的	「福山みらい創造ビジョン」に基づいた事業に企業版ふるさと納税を活用することで地方創生の推進に取り組む。			
事業費 (うち寄附金充当額)	2022年度 実績額	2023年度 実績額	2024年度 実績額	2025年度 計画額
	29百万円 (27百万円)	437百万円 (95百万円)	320百万円 (62百万円・物品寄附1件)	1,458百万円 (57百万円)
	合計			
	2,244百万円 (241百万円・物品寄附1件)			

○事業内容（主なもの）

【世界バラ会議福山大会記念基金積立】

- ・基金積立（世界バラ会議福山大会の開催、持続可能なばらの環境整備事業へ活用）

【（仮称）子ども未来館整備事業】

- ・事業者選定に向けた要求水準書の作成など

【福山市民病院増改築事業】

- ・機能強化に向けた教育研修環境の整備（プロジェクター、新生児シミュレーションモデルほか）

【ばらのまち福山国際音楽祭】

- ・国内外のオーケストラやアーティストを招いた音楽祭（市内の全小学5年生を無料招待）

【鞆町歴史・文化のまちづくり推進事業】

- ・日本遺産の構成文化財「沼名前神社能舞台」を活用した能舞台の国宝化に向けた機運醸成及び鞆のまちの魅力の蓄積と深化を目的とした事業に対する補助

【廉塾補助事業】

- ・特別史跡廉塾ならびに菅茶山旧宅保存整備事業に対する補助

【オーケストラ福山定期】

- ・複数オーケストラの定期演奏会を年10回開催（うち4回は市内及び府中市の中学2年生を無料招待）

○みらいづくり懇話会委員による主な意見

- ・福山市ならではの未来を創造する具体的なビジョンを構築し、各企業に対し強力にアピールしていく必要があると考える。

(4) 2025年度に新たに認定を受けた新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用  
する取組

ア 計画一覧表

(単位：百万円)

取組	計画名	2025年度 (令和7年度) 計画額	
			うち 交付金 充当額
①	潮待ちの港「鞆の浦」がある南部エリアを中心とした観光 振興	222	111
②	住民が主役となった地域のにぎわいづくり	135	68
③	次代を担うこども・若者の成長支援	195	97
④	施設予約サービス及びスマートロックの導入施設の拡大 事業	52	26
⑤	福山市街路樹管理デジタル化事業	22	11
⑥	開発許可情報のオンライン化事業	4	2
⑦	郵送DXサービス (SmartPOST)	4	2

## イ 各取組の状況

### (ア) 第2世代交付金

#### 取組① 潮待ちの港「鞆の浦」がある南部エリアを中心とした観光振興

##### ○概要

計画期間	2025年度～2027年度			
事業目的	地域の特色を生かした食や文化、自然が満喫できるコンテンツなどで国内外から多くの観光客をひき付け、多彩な魅力を持った都市をめざす。			
事業費 (うち交付金充当額)	2025年度計画額	2026年度計画額	2027年度計画額	合計
	222百万円 (111百万円)	226百万円 (113百万円)	63百万円 (31百万円)	511百万円 (255百万円)

##### ○KPI

項目	事業開始前	2025年度 目標値	2026年度 目標値	2027年度 目標値
総観光客数 (※各年で集計)	5,297千人 (2023年)	5,347千人	5,397千人	5,447千人
首都圏による鞆の浦の認知度 (※各年で集計)	11.2% (2023年)	12.0%	12.8%	13.6%
青果物・水産物の市内生産・ 漁獲流通額	868,391千円 (2023年度)	870,975千円	873,559千円	876,144千円

##### ○事業内容(主なもの)

- ・渡船新造の詳細設計及び建造
- ・サイクリングロード整備事業(鞆の浦しおまち海道サイクリングロード)
- ・道の駅「アリストぬまくま」の再整備基本計画の策定

#### 取組② 住民が主役となった地域のにぎわいづくり

##### ○概要

計画期間	2025年度～2027年度			
事業目的	「地域の特色を生かした魅力とにぎわいづくり」と「持続可能なコミュニティづくり」に注力し、地域が主役となってそれぞれの魅力とにぎわいを創出する取組で、都市全体の活力向上につなげる。			
事業費 (うち交付金充当額)	2025年度計画額	2026年度計画額	2027年度計画額	合計
	135百万円 (68百万円)	83百万円 (41百万円)	84百万円 (42百万円)	302百万円 (151百万円)

##### ○KPI

項目	事業開始前	2025年度 目標値	2026年度 目標値	2027年度 目標値
福山市への転出入者数(外国人含む) (※各年で集計)	527人 (2023年)	627人	727人	827人
ボランティア・NPOなどの 市民活動団体数	234団体(社) (2023年度)	244団体(社)	254団体(社)	264団体(社)
福山市に住み続けたいと 思う外国人の割合	32.0% (2024年度)	35.6%	39.2%	42.8%

##### ○事業内容(主なもの)

- ・地域資源の発掘・磨き上げによる交流促進とにぎわい創出
- ・福山市登録文化財制度の創設

**取組③ 次代を担うこども・若者の成長支援**

○概要

計 画 期 間	2025年度～2027年度			
事 業 目 的	屋内遊戯場の整備など、親子の居場所づくりに取り組み、親同士の交流促進を図るとともに、子育て世帯から若者まで利用できる多目的スペースの整備など、若者等の居場所づくりも進め、駅周辺の賑わい創出につなげる。			
事 業 費 (うち交付金充当額)	2025年度計画額	2026年度計画額	2027年度計画額	合 計
	195百万円 (97百万円)	100百万円 (5百万円)	100百万円 (5百万円)	215百万円 (107百万円)

○KPI

項 目	事業開始前	2025年度 目標値	2026年度 目標値	2027年度 目標値
福山市への転出入者数 (※各年で集計)	▲935人 (2023年)	▲748人	▲561人	▲374人
この地域で子育てしたい と思う親の割合	92.9% (2023年度)	93.6%	94.2%	94.8%
ネウボラセンターの利用 満足度	—	70.0%	75.0%	80.0%

○事業内容（主なもの）

【ネウボラセンター施設整備】

- ・相談・支援、手続、遊び・交流の機能の集約
- ・子育てに加えて不登校やひきこもりに悩む若者に対する相談・支援の窓口をワンストップ化
- ・屋内遊戯場や多目的スペースの設置による親子や若者の居場所づくり及び交流促進

(イ) デジタル実装タイプ・TYPE1

**取組④ 施設予約サービス及びスマートロックの導入施設の拡大事業**

○概要

事 業 期 間	2025年度
事 業 目 的	貸室利用者は、施設の予約・鍵の受取りを施設管理者が対応できる時間内に行う必要があり、施設利用時の訪問を含め3回訪れる負担と時間的制約が発生している。オンライン予約を行える施設予約サービス、時間限定の解錠コードを発行するスマートロックを導入することで、貸室申請や鍵の受渡しに係る利用者の負担を軽減することに加え、緊急時の施設解錠を可能とする。これにより、利用者の利便性向上や今まで時間的制約があり利用できなかった市民へも利用機会を提供する。
事 業 費 (うち交付金充当額)	計画額
	52百万円 (26百万円)

○KPI

項 目	2025年度 目標値	2026年度 目標値	2027年度 目標値
施設（スマートロック）の利用満足度	75.0%	80.0%	85.0%
執務時間外のオンライン予約件数	2,820件	5,640件	11,280件
施設予約サービスでの予約率	80.0%	85.0%	90.0%

### 取組⑤ 福山市街路樹管理デジタル化事業

#### ○概要

事業期間	2025年度
事業目的	街路樹の各種情報を GIS 上に公開して、道路を利用する市民の不安を取り除くとともに、街路樹の異常を発見した市民から寄せられた情報も GIS 上に蓄積し、管理業者や樹木医と共有することにより、迅速な安全対策が講じられる仕組みを構築する。
事業費 (うち交付金充当額)	計画額
	22百万円 (11百万円)

#### ○KPI

項目	2025年度 目標値	2026年度 目標値	2027年度 目標値
利用者のサービス満足度の向上 (満足と回答した人の割合)	15.0%	45.0%	60.0%
市民による通報に対する対応時間 の短縮割合	2.5%	10.0%	15.0%

### 取組⑥ 開発許可情報のオンライン化事業

#### ○概要

事業期間	2025年度
事業目的	既存の都市計画窓口システム及び市民公開型 GIS (ふくやまっぷ) に開発許可区域等の情報を追加することで、どこでも容易に開発許可情報の閲覧・取得が可能とする。
事業費 (うち交付金充当額)	計画額
	4百万円 (2百万円)

#### ○KPI

項目	2025年度 目標値	2026年度 目標値	2027年度 目標値
利用者のサービス満足度の向上 (満足と回答した人の割合)	5.0%	15.0%	30.0%
窓口での開発登録簿及び土地利用計画図の発行にかかる待ち時間の減少率	5.0%	15.0%	30.0%
公開型 GIS のアクセス数	500件	2,075件	3,650件

**取組⑦ 郵送DXサービス (SmartPOST)**

## ○概要

事業期間	2025年度
事業目的	郵送している通知等について、アプリを通じてマイナンバーカードによる本人確認を行い、プッシュ型で市民に通知することで、市民の利便性向上と送付ミスの防止や郵便料等のコスト削減を図る。
事業費 (うち交付金充当額)	計画額
	4百万円 (2百万円)

## ○KPI

項目	2025年度 目標値	2026年度 目標値	2027年度 目標値
SmartPOSTで送付した通知数	300通	700通	1,000通
利用者の満足度 (満足と回答した人の割合)	5.0%	15.0%	30.0%

## 2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した取組について

### (1) 概要

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者への支援を通じた地方創生を図るため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、2024年度（令和6年度）において次の取組を実施した。

### (2) 2024年度事業費

2023年度実施計画分	
実績額 (うち交付金充当額)	458百万円 (350百万円)
2024年度実施計画分	
実績額 (うち交付金充当額)	7,243百万円 (7,037百万円)
2025年度への繰越額※ (うち交付金繰越額)	2,499百万円 (2,174百万円)

※定額減税に係る調整給付（不足額給付）など

### (3) 事業内容（主なもの） [注釈] 下線部分は2025年度に繰越した事業

#### ア 生活者への支援

2023年度実施計画分											
①電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の支給 （支給期間：2024年3月1日～2024年8月22日） ・住民税均等割のみ課税世帯（1世帯7万円） ・こども加算（1人5万円） ②省エネ家電への買替支援											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象機器</th> <th>購入額</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">エアコン 冷蔵庫</td> <td>15万円超</td> <td>5万円</td> </tr> <tr> <td>10万円超</td> <td>3万円</td> </tr> <tr> <td>5万円超</td> <td>1万円</td> </tr> </tbody> </table> （対象期間）2023年12月8日～2024年2月29日に購入したもの	対象機器	購入額	補助額	エアコン 冷蔵庫	15万円超	5万円	10万円超	3万円	5万円超	1万円
対象機器	購入額	補助額									
エアコン 冷蔵庫	15万円超	5万円									
	10万円超	3万円									
	5万円超	1万円									
2024年度実施計画分											
①-1 物価高騰重点支援給付金の支給 （支給期間：2024年7月22日～2024年11月1日） ・住民税非課税世帯（1世帯10万円） ・住民税均等割のみ課税世帯（1世帯10万円） ・こども加算（1人5万円） ①-2 <u>物価高騰重点支援給付金の支給</u> （ <u>支給期間：2025年2月12日～2025年8月31日</u> ） ・住民税非課税世帯（1世帯3万円） ・住民税均等割のみ課税世帯（1世帯3万円） ・こども加算（1人2万円） ②給食材料の価格高騰に伴う保護者負担の軽減 保育所、幼稚園、こども園、小学校、中学校など											

#### 〇みらいづくり懇話会委員による評価

事業効果		非常に効果的であった
	○	相当程度効果があった
		効果があった
		効果がなかった
主な委員意見	・物価高の影響を受けている市民に対し、一定の効果があったものと思われる。支援が必要な市民に、必要な情報が適切に届くよう取り組んでいただきたい。	

## イ 事業者への支援

2023年度実施計画分	
①燃料価格高騰分の補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設園芸農家 (補助額) 燃料価格高騰分の2/3 (対象期間) 2023年10月～2024年3月(6か月間)</li> <li>・漁業者 (補助額) 燃料価格高騰分の1/2 (対象期間) 2023年10月～2024年3月(6か月間)</li> </ul>
②中小事業者への生産性向上に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>(補助額) 上限60万円(補助率2/3)</li> <li>(対象期間) 2024年1月～2024年12月(12か月間)</li> </ul>
2024年度実施計画分	
①原油価格・物価高騰による各事業者の負担軽減に向けた応援金の支給	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護サービス事業所等 (支給額) 上限20万円 ほか</li> <li>・障がい福祉サービス事業所等 (支給額) 上限20万円 ほか</li> <li>・私立保育所・幼稚園等 (支給額) 上限15万円 ほか</li> </ul>
②燃料価格高騰分の補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通事業者 (補助額) 燃料価格高騰前の2021年9月を基準とし、 2024年4月以降の燃料価格高騰分の1/2 (対象期間) 2024年4月～2025年3月(12か月間)</li> <li>・公衆浴場事業者 (補助額) 燃料価格高騰相当分 (対象期間) 2024年4月～2025年3月(12か月間)</li> <li>・施設園芸農家 (補助額) 燃料価格高騰分の1/2 (対象期間) 2024年10月～2025年3月(6か月間)</li> <li>・漁業者 (補助額) 燃料価格高騰分の1/2 (対象期間) 2024年4月～2025年3月(12か月間)</li> </ul>

### ○みらいづくり懇話会委員による評価

事業効果		非常に効果的であった
		相当程度効果があった
	○	効果があった
		効果がなかった
主な委員意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原油価格・物価高騰による各事業者の負担軽減に向けた応援金の支給に対する申請者が多いということはニーズもあり、経済波及効果も含めて効果があったと考える。</li> <li>・各種価格高騰の影響緩和には一定の効果があったものと思われる。事業者の合理化・効率化を支援することにより、省エネ化からコストダウンへとつながるような取組にも期待している。</li> </ul>	